

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国営公園等事業			担当部局庁	都市局			作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課			課長 古澤 達也			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市公園法第2条、国土交通省設置法4条第48号			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)、インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月策定)、インフラ長寿命化計画(平成26年5月策定)、公園基本計画、国営公園整備・管理運営プログラム、公園施設長寿命化計画						
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、自殺対策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、国営公園等の整備及び維持管理等を行う。また、全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する国営公園等の整備及び維持管理等 ・国が実施する都市公園事業に関する調査 										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求					
		当初予算	19,145	19,205	19,049	18,398	22,350				
		補正予算	-	3,769	3,440						
		前年度から繰越し	2,120	1,244	5,211	4,510					
		翌年度へ繰越し	▲ 1,244	▲ 5,211	▲ 4,510						
		予備費等	-	-	-						
	計	20,021	19,007	23,190	22,908	22,350					
	執行額	19,894	18,957	23,103							
	執行率 (%)	99%	100%	100%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	104%	83%	103%							
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	(目)国営公園維持管理費	11,919	15,067	「新しい日本のための優先課題推進枠」6,301							
	(目)国営公園等整備費	6,285	7,089								
	(目)国営公園等事業調査費	150	150								
	(目)営繕宿舍費	44	44								
	計	18,398	22,350								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに国営公園等を訪れる入園者を4,800万人まで引き上げる。	国営公園等の入場者数	成果実績	万人	4,029	3,898	4,005	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	4,800			
			達成度	%	83.9	81.2	83.4	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度国営公園入園者数調査(国土交通省都市局調べ)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	国営公園の利用者満足度を毎年度88%以上とする。	国営公園の利用者満足度(利用者満足度調査で満足と回答した数)/(利用者満足度調査の回答数)	成果実績	%	-	-	92	-	-		
			目標値	%	-	-	88	-	88		
			達成度	%	-	-	104.5	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度国営公園利用者満足度調査(国土交通省都市局調べ)										
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	本事業は、CO2削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策 関係	算出方法	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-		
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国営公園供用面積(累積)	活動実績	ha	3,891	4,160	4,194				
	当初見込み	ha	3,891	4,140	4,199	4,239	4,307		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	ha							3
国営公園新規供用面積	活動実績	ha	3	269	34				
	当初見込み	ha	3	249	39	45	68		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	国営公園の整備・維持管理に係る執行額(百万円) ／国営公園供用面積(累積)(ha)		単位当たりコスト 百万円	5	5	5	5		
			計算式 百万円/ha	19,763/3,891	18,759/4,160	22,912/4,194	22,713/4,239		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	国営公園の整備に係る執行額(百万円) ／国営公園新規供用面積(ha)		単位当たりコスト 百万円	3,144	25	282	218		
			計算式 百万円/ha	9,431/3	6,681/269	9,596/34	9,821/45		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		1人当たり都市公園等面積		実績値	m ² /人	10.3	10.4		-
				目標値	m ² /人	-	-	-	11
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	都市域における水と緑の公的空間確保量		実績値	m ² /人	13.2	13.3		-	
			目標値	m ² /人	-	-	-	14.1	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国営公園の整備を推進し、1人当たりの都市公園等面積や都市域における水と緑の公的空間確保量を引き上げることで、良好で緑豊かな生活環境の形成に寄与する。								
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
	個別施設ごとの長寿命化計画の策定率 (⑩公園(i)国)		実績値	%	94	100	100	-	
			目標値	%	-	-	-	100	
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
個別施設ごとの長寿命化計画の策定率 (⑩公園(ii)地方公共団体)		実績値	%	84	90	93	-		
		目標値	%	-	-	-	100		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園施設の整備等を推進することで、社会資本整備・管理等の効果的な推進に寄与する。									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国営公園等は地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として広く利用されていることから、事業の目的が国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園等の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園等の整備並びに管理は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者委員会による審査を行っており、透明性、公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国営公園等の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては可能な限り競争性のある契約手法を導入している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公園基本計画、国営公園整備・管理運営プログラム等に基づき、事業を実施しており、費目・使途が真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事や用地取得にあたり、関係者との調整に不測の日数を要した等のため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公園施設長寿命化計画等に基づき更新・修繕を実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国営公園等の入場者数は、目標値の達成に向け堅調に推移している。また、新たに設定した国営公園利用者の満足度については、9割以上の利用者が満足したと回答しており、今後も引き続き満足度向上に向け取り組んでいく。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、概ね達成できている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成29年度の入園者は約4,005万人と広く利用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し一般に公開する営造物である。				
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td>環境省</td> <td></td> <td>自然公園等事業費等</td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	環境省	
所管府省名	事業番号	事業名					
環境省		自然公園等事業費等					
点検・改善結果	点検結果	1. 国営公園等整備 ・事業効果の早期発現の観点から、公開期日が設定されている公園について重点的な予算配分を行う。 2. 国営公園維持管理 ・業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制しているほか、公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。					
	改善の方向性	引き続き、公開期日が設定されている公園について重点的な予算配分を行うとともに、計画的かつ戦略的に更新・修繕を行うこと等により開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。なお、平成29年度行政事業レビューシートにおける外部有識者の所見をふまえ、天候に左右されない成果指標として国営公園利用者の満足度を新たに設定している。					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事
善 容
部 の
改 業
改 内

・引き続き、改正都市公園法によるP-PFI等の活用により公園の再生を図るとともに、公園施設の長寿命化対策等に取り組むべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

・引き続き、民間活力の導入による公園の再整備に取り組むとともに、公園施設の長寿命化対策等の取組を進めていく。

備考

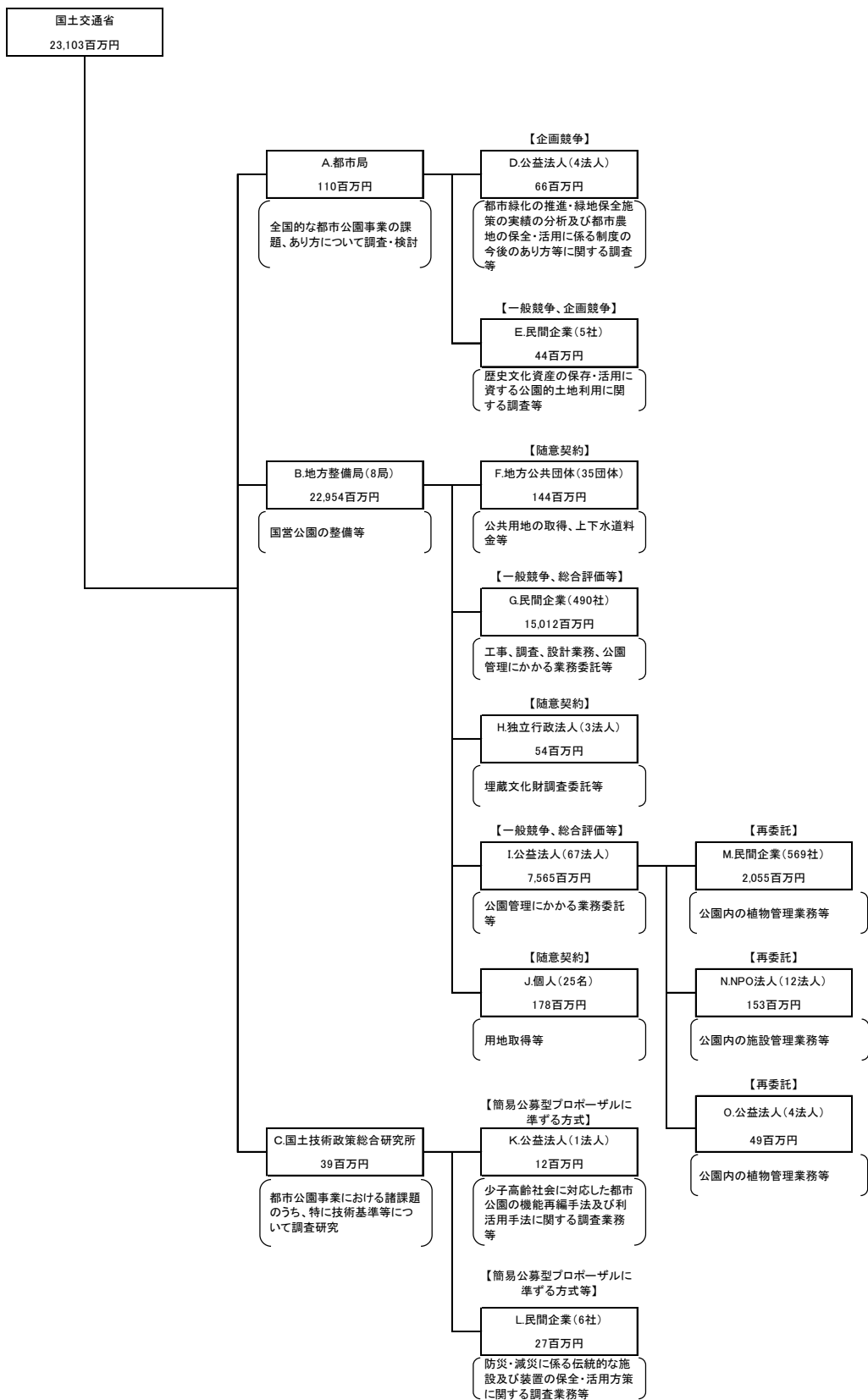
○政策評価の測定指標①1人あたり都市公園等面積、②都市域における水と緑の公的空間確保量の平成29年度実績値については、現在集計中(31年5月頃算出予定)のため空欄としている。
○支出先上位10者リストの中には、平成29年度以前に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135	平成25年度	52
平成26年度	49	平成27年度	50	平成28年度	59		
平成29年度	国土交通省 (0055)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.都市局			B.近畿地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園等事業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	110	国営公園等整備費	国営公園の整備	6,751
			国営公園維持管理費	国営公園の維持管理	1,676
			営繕宿舍費	公園事務所の営繕費及び宿舍費	4
計		110	計		8,431
C.国土技術政策総合研究所			D.(公財)都市緑化機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園等事業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	39	国営公園等事業調査費	都市におけるグリーンインフラの推進方策検討調査	10
			国営公園等事業調査費	屋上緑化・壁面緑化等に関する実績分析及び良好な景観形成の推進に係る方策等検討	10
			国営公園等事業調査費	我が国の造園・緑化産業における生産性向上等に係る今後の展開方策に関する調査	6
計		39	計		26
E.(株)スペースビジョン研究所			F.福岡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園等事業調査費	歴史文化資産の保存・活用に資する公園的土地利用に関する調査	12	国営公園維持管理費	上水道料金	21
			国営公園維持管理費	下水道料金	11
計		12	計		32

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.(株)奥村組 関西支店			H.(独)国立文化財機構奈良文化財研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園等整備費	平城宮跡歴史公園平城宮跡展示館建築工事	2,263	国営公園等整備費	第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託	36
			国営公園等整備費	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門他発掘調査	15
			営繕宿舍費	奈良文化財研究所監理棟長期使用料 土地建物賃貸借(庁舎・宿舍等)	3
計		2,263	計		54

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.都市局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都市局	-	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	110		-	-	

B.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	-	国営公園の整備	6,751		-	-	
2	近畿地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,676		-	-	
3	近畿地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	4		-	-	
4	関東地方整備局	-	国営公園の維持管理	4,569		-	-	
5	関東地方整備局	-	国営公園の整備	835		-	-	
6	関東地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	16		-	-	
7	九州地方整備局	-	国営公園の維持管理	2,364		-	-	
8	九州地方整備局	-	国営公園の整備	607		-	-	
9	九州地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	19		-	-	
10	中部地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,281		-	-	
11	中部地方整備局	-	国営公園の整備	1,017		-	-	
12	中部地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	1.5		-	-	
13	北陸地方整備局	-	国営公園の維持管理	713		-	-	
14	北陸地方整備局	-	国営公園の整備	387		-	-	
15	北陸地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	0.5		-	-	
16	中国地方整備局	-	国営公園の維持管理	971		-	-	
17	中国地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	0.9		-	-	
18	東北地方整備局	-	国営公園の維持管理	880		-	-	
19	東北地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	0.4		-	-	
20	四国地方整備局	-	国営公園の維持管理	862		-	-	

C.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	39		-	-	

D.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機構	9010005011405	都市におけるグリーンインフラの推進方策検討調査	10	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
2	(公財)都市緑化機構	9010005011405	屋上緑化・壁面緑化等に関する実績分析及び良好な景観形成の推進に係る方策等検討調査	10	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
3	(公財)都市緑化機構	9010005011405	我が国の造園・緑化産業における生産性向上等に係る今後の展開方策に関する調査	6	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	
4	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	平成29年度公園緑地工事積算体系の更新等調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	都市公園の管理・運営に関する新たな評価制度の運用検討調査	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(一財)日本緑化センター	1010405001186	都市緑化の推進・緑地保全施策の実績の分析及び都市農地の保全・活用に係る制度の今後のあり方等に関する調査	14	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
7	(一財)公園財団	3010005018736	国営公園等のストックを活用した観光振興・地域活性化方策に関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	

E.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)スペースビジョン研究所	7120001082267	歴史文化資産の保存・活用に資する公園的土地利用に関する調査	12	随意契約 (企画競争)	9	97%	
2	(株)日本総合研究所	4010701026082	都市公園の再生・活性化に向けた新たな制度の運用検討調査	10	随意契約 (企画競争)	7	99.6%	
3	日本工営(株)	2010001016851	都市公園の維持管理・更新等に係る情報の管理方策に関する検討調査	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	都市における生物多様性の確保に向けた推進方策検討調査	9	随意契約 (企画競争)	3	99.5%	
5	(株)ライテック	1010901012637	都市公園等整備現況調査及び都市公園等整備現況調査システム改良業務	5	一般競争契約 (最低価格)	5	87.3%	

F.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡市	3000020401307	上水道料金	21	随意契約 (その他)	-	-	
2	福岡市	3000020401307	下水道料金	11	随意契約 (その他)	-	-	
3	滑川町	1000020113417	上下水道料金	17	随意契約 (その他)	-	-	
4	淡路広域水道企業 団	2000020289272	上下水道料金	16	随意契約 (その他)	-	-	
5	まんのう町	1000020374067	上水道料金	11	随意契約 (その他)	-	-	
6	まんのう町	1000020374067	下水道料金	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	川崎町	3000020043249	上下水道料金	11	随意契約 (その他)	-	-	
8	長岡市	7000020152021	上下水道料金	8	随意契約 (その他)	-	-	
9	庄原市	2000020342106	上下水道料金	7	随意契約 (その他)	-	-	
10	梅津市	9000020212211	上下水道料金	7	随意契約 (その他)	-	-	
11	明日香村	6000020294021	上下水道料金	3	随意契約 (その他)	-	-	
12	淡路市	2000020282260	上下水道料金	3	随意契約 (その他)	-	-	

G.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)奥村組 関西支 店	7120001004931	平城宮跡歴史公園平城宮 跡展示館建築工事	2,266	一般競争契約 (最低価格)	10	95.1%	
2	(株)乃村工藝社	4010401023652	平城宮跡展示館展示施設 設計・製作設置	873	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
3	(株)テクノ菱和 大 阪支店	3010401018661	平城宮跡歴史公園平城宮 跡展示館機械設備工事	604	一般競争契約 (最低価格)	9	90.2%	
4	清水建設(株) 関西 支店	2120901011065	平城宮跡歴史公園第一次 大極殿院南門復原整備工 事	555	一般競争契約 (最低価格)	4	99.4%	
5	栗原工業(株)	8120001059636	平城宮跡歴史公園平城宮 跡展示館電気設備工事	520	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
6	北川ヒューテック (株)	6220001002307	平城宮跡歴史公園二条大 路他整備工事	285	一般競争契約 (最低価格)	10	89.2%	
7	大島造園土木(株)	7180001029700	木曾三川公園アクアワ ールド整備工事	94	一般競争契約 (最低価格)	4	94.2%	
8	大島造園土木(株)	7180001029700	国営公園138タワーパ ーク遊具整備工事	102	一般競争契約 (総合評価)	7	89.8%	
9	大島造園土木(株)	7180001029700	国営公園上流部施設修繕 工事	78	一般競争契約 (総合評価)	7	91.6%	
10	日産緑化(株)	9010001025697	国営昭和記念公園内にお いて、虹のハンモック取 替、高欄補修、高木間伐及 びシャッター取替等の維持 管理工事	164	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
11	日産緑化(株)	9010001025697	国営武蔵丘陵森林公園内 において、里山の自然育成 及び公園施設の維持管理 工事	97	一般競争契約 (最低価格)	2	88.8%	
12	(株)入江建設	1021001011322	国営昭和記念公園内立川 地区の老朽化した給水管 の取替工事	134	一般競争契約 (最低価格)	5	90.4%	
13	(株)入江建設	1021001011322	国営昭和記念公園内昭島 地区の老朽化した給水管 の取替工事	99	一般競争契約 (最低価格)	2	90.8%	
14	ヤハギ緑化(株)	4180001018508	木曾三川公園東海広場施 設整備工事	75	一般競争契約 (最低価格)	4	90.4%	
15	ヤハギ緑化(株)	4180001018508	木曾三川公園管内維持工 事	114	一般競争契約 (最低価格)	3	93.6%	

H.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	(独)国立文化財機構奈良文化財研究所	3010505001183	第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託	36	随意契約 (その他)	-	-		
2	(独)国立文化財機構奈良文化財研究所	3010505001183	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門他発掘調査	15	随意契約 (その他)	-	-		
3	(独)国立文化財機構奈良文化財研究所	3010505001183	奈良文化財研究所監理棟長期使用料 土地建物賃借(庁舎・宿舍等)	3	随意契約 (その他)	-	-		
4	(独)都市再生機構西日本支社	1020005005090	守口サービスセンターに係る電気料金	0.1	随意契約 (その他)	-	-		
5	(独)都市再生機構西日本支社	1020005005090	守口サービスセンターに係る水道料金	0	随意契約 (その他)	-	-		
6	(独)水資源機構	6030005001745	大麻山中継所に係る電気料金	0	随意契約 (その他)	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	I	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務 公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	3010005018736	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務	1,777	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
2	G	清水建設(株)関西支店	2120901011065	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備工事	555	一般競争契約 (総合評価)	4	99.4%	
3	I	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務 まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	451	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	
4	G	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	積算技術業務支援	29	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	
5	G	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	工事監督業務支援	31	一般競争契約 (総合評価)	1	87.2%	
6	G	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	技術審査業務支援	5	一般競争契約 (総合評価)	1	94.3%	
7	G	(株)森本組大阪支店	7120001106637	守口サービスセンター管理事務所取りこわし工事	22	随意契約 (その他)	-	99.4%	
8	G	(株)ウエルアップ	4150001000253	国営明石海峡公園造園土木工事監督支援業務	18	一般競争契約 (総合評価)	9	93.8%	
9	G	(株)エーワンコンサルタント	2290001050006	積算技術業務支援	17	一般競争契約 (総合評価)	4	78.7%	
10	G	東康建設工業(株)	8050001004748	古民家整備工事	17	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	
11	G	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	国営昭和記念公園及び国営武蔵丘陵森林公園に関する工事実施の監督補助	16	一般競争契約 (総合評価)	3	80.9%	
12	G	(公財)文化財建造物保存技術協会	3011505001405	第一次大極殿院南門実施設計業務	15	随意契約 (その他)	-	99.5%	

I.(一財)公園財団			J.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	国営木曾三川公園における公園運営維持 管理	845	国営公園整備	用地の取得	57
			国営公園整備	用地の取得	24
計		845	計		81
K.(一財)公園財団			L.(株)建設環境研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園等事 業調査費	少子高齢社会に対応した都市公園の機能 再編手法及び利活用法に関する調査業 務	7	国営公園等事 業調査費	防災・減災に係る伝統的な施設及び装置の 保全・活用方策に関する調査業務	7
国営公園等事 業調査費	都市における防災系統緑地の計画手法及 び実現手法に関する調査業務	5	国営公園等事 業調査費	都市における生物被害の管理方法に関す る調査業務	5
計		12	計		12
M.宮十造園土木(株)			N.NPO法人武蔵野の里作りクラブ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	公園内の植物管理業務	148	国営公園維持 管理費	こもれびの里運営業務	44
計		148	計		44
O.(公社)淡路市シルバー人材センター			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作 業	9			
国営公園維持 管理費	花壇草花・草花管理作業	8			
国営公園維持 管理費	花壇草花・草花管理作業	8			
国営公園維持 管理費	施設、園路広場等の清掃業務	5			
計		30	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	国営木曾三川公園における公園運営維持管理	845	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
2	H28-31国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	3010005018736	国営海の中道海浜公園における公園運営維持管理	823	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	
3	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園 パークス共同体	3010005018736	国営昭和記念公園における公園運営維持管理	748	一般競争契約 (総合評価)	1	88.5%	
4	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園 パークス共同体	3010005018736	国営昭和記念公園内で使用した水道料金立替分	59	随意契約 (その他)	-	-	
5	H28-31国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務アルプスあつみの公園マネジメント共同体	3010005018736	国営アルプスあつみの公園における公園運営維持管理	688	一般競争契約 (総合評価)	1	93.3%	
6	H28-31国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務アルプスあつみの公園マネジメント共同体	3010005018736	光熱水料(上下水道、電気)	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	H28-31国営明石海峡公園運営維持管理業務	3010005018736	国営明石海峡公園における公園運営維持管理	672	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	
8	H28-31国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同体	3010005018736	国営常陸海浜公園における公園運営維持管理	633	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	
9	H27-30国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務 森林公園 里山パークス共同体	3010005018736	国営武蔵丘陵森林公園における公園運営維持管理	584	一般競争契約 (総合評価)	1	86.7%	
10	H28-31国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務みちのく公園マネジメント共同体	3010005018736	国営みちのく杜の湖畔公園における公園運営維持管理	479	一般競争契約 (総合評価)	1	87.9%	
11	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務 公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	3010005018736	国営越後丘陵公園における公園運営維持管理	460	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	
12	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務 まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	国営讃岐まんのう公園における公園運営維持管理	451	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	

J.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地の取得	57	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人A	-	用地の取得	24	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人B	-	用地の取得	30	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人C	-	用地の取得	15	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人C	-	用地の取得	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人D	-	用地の取得	11	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人D	-	用地の取得	5	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人E	-	用地の取得	9	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人F	-	用地の取得	5	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人F	-	用地の取得	2	随意契約 (その他)	-	-	
11	個人G	-	用地の取得	3	随意契約 (その他)	-	-	
12	個人G	-	用地の取得	1	随意契約 (その他)	-	-	
13	個人H	-	用地の取得	4	随意契約 (その他)	-	-	
14	個人I	-	用地の取得	3	随意契約 (その他)	-	-	
15	個人J	-	用地の取得	2	随意契約 (その他)	-	-	

K.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	少子高齢社会に対応した都市公園の機能再編手法及び利活用手法に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	2	93.5%	
2	(一財)公園財団	3010005018736	都市における防災系統緑地の計画手法及び表現手法に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争)	2	91.3%	

L.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設環境研究所	4013301013608	防災・減災に係る伝統的な施設及び装置の保全・活用方策に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	
2	(株)建設環境研究所	4013301013608	都市における生物被害の管理方法に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	日本工営(株)	2010001016851	都市における生物多様性の評価に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	5	100%	
4	日本工営(株)	2010001016851	在来草本屋外試験モニタリング調査業務	0.7	随意契約 (少額)	2	70.2%	
5	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	まちなか広場のマネジメント手法に関する調査業務	4	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	観光振興に資する公園緑地に関する整理業務	2	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	
7	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	歴史的風致維持向上計画に関するデータベースの更新業務	0.9	随意契約 (少額)	2	94%	
8	(株)アスコット	1010501030626	緑化生態研究に係る情報発信コンテンツ作製業務	0.6	随意契約 (少額)	2	61.3%	

M.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮十造園土木(株)	3370001010462	公園内の植物管理業務	148	一般競争契約 (総合評価)	5	84.2%	
2	(有)サヤ建設	4290802020295	公園内の既存建築施設の改修工事	148	一般競争契約 (総合評価)	2	98.5%	
3	(株)昭立造園	3012801002195	公園内の植物管理業務	122	指名競争契約 (総合評価)	5	98.7%	
4	(株)奥原造園	6100001012887	公園内の植物管理業務	101	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
5	(株)海野ガーデン	6050001006606	公園内の植物管理業務	86	随意契約 (その他)	-	100%	
6	(株)鶴松造園建設	1300001007252	公園内の植物管理業務	80	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	
7	(株)竹澤建設	3290801016816	公園内の便益施設の新築工事	76	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	
8	岩間造園(株)	2180001009839	公園内の植物管理業務	59	随意契約 (その他)	-	91%	
9	(株)久保造園土木	8030001084734	公園内の植物管理業務	56	指名競争契約 (総合評価)	3	99.4%	
10	(株)野崎造園	5012701003779	公園内の植物管理業務	53	指名競争契約 (総合評価)	5	94.1%	

N.NPO法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人武蔵野の里作りクラブ	2012805001302	こもれびの里運営業務	44	随意契約 (その他)	-	-	
2	NPO法人ワンワンパーティクラブ	7080105003677	ドッグラン管理運営業務、出改札等補助業務	21	随意契約 (その他)	-	-	
3	NPO法人あいな育みの会	9140005004890	園内水田・畑の管理及び獣害対策、里山のくらしと文化に関する里山学習プログラム実施委託他	18	随意契約 (その他)	-	-	
4	NPO法人生態教育センター	1012705001246	平成29年度国営木曾三川公園環境教育プログラム運営補助業務	12	随意契約 (その他)	-	-	
5	NPO法人越の里山倶楽部	4110005012496	里山自然資源管理、水田管理、体験イベント実施運営、里山コーディネート等	8	随意契約 (その他)	-	-	
6	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	「あじさいパラッル」指導料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	「あじさいパラッル」材料費	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	NPO法人グローバルニームジャパン	4470005005919	害獣忌避剤購入	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	NPO法人コットン	-	草木染め準備作業	0	随意契約 (少額)	-	-	

O.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作業	9	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	花壇草花・草花管理作業	8	随意契約 (その他)	-	-	
3	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	花壇草花・草花管理作業	8	随意契約 (その他)	-	-	
4	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	施設、園路広場等の清掃業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	(公社)安曇野シルバー人材センター	8100005010514	園内清掃業務(堀金・穂高地区)	9	随意契約 (その他)	-	-	
6	(公社)北アルプス広域シルバー人材センター	2100005010511	園内清掃業務(大町・松川地区)	8	随意契約 (その他)	-	-	
7	(公社)立川市シルバー人材センター	1012805001484	入退場管理業務	2	随意契約 (その他)	-	-	

I.(一財)公園財団			J.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	国営木曾三川公園における公園運営維持 管理	845	国営公園整備	用地の取得	57
			国営公園整備	用地の取得	24
計		845	計		81
K.(一財)公園財団			L.(株)建設環境研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園等事 業調査費	少子高齢社会に対応した都市公園の機能 再編手法及び利活用法に関する調査業 務	7	国営公園等事 業調査費	防災・減災に係る伝統的な施設及び装置の 保全・活用方策に関する調査業務	7
国営公園等事 業調査費	都市における防災系統緑地の計画手法及 び実現手法に関する調査業務	5	国営公園等事 業調査費	都市における生物被害の管理方法に関す る調査業務	5
計		12	計		12
M.宮十造園土木(株)			N.NPO法人武蔵野の里作りクラブ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	公園内の植物管理業務	148	国営公園維持 管理費	こもれびの里運営業務	44
計		148	計		44
O.(公社)淡路市シルバー人材センター			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作 業	9			
国営公園維持 管理費	花壇草花・草花管理作業	8			
国営公園維持 管理費	花壇草花・草花管理作業	8			
国営公園維持 管理費	施設、園路広場等の清掃業務	5			
計		30	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	国営木曾三川公園における公園運営維持管理	845	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
2	H28-31国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	3010005018736	国営海の中道海浜公園における公園運営維持管理	823	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	
3	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園 パークス共同体	3010005018736	国営昭和記念公園における公園運営維持管理	748	一般競争契約 (総合評価)	1	88.5%	
4	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園 パークス共同体	3010005018736	国営昭和記念公園内で使用した水道料金立替分	59	随意契約 (その他)	-	-	
5	H28-31国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務アルプスあつみの公園マネジメント共同体	3010005018736	国営アルプスあつみの公園における公園運営維持管理	688	一般競争契約 (総合評価)	1	93.3%	
6	H28-31国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務アルプスあつみの公園マネジメント共同体	3010005018736	光熱水料(上下水道、電気)	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	H28-31国営明石海峡公園運営維持管理業務	3010005018736	国営明石海峡公園における公園運営維持管理	672	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	
8	H28-31国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同体	3010005018736	国営常陸海浜公園における公園運営維持管理	633	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	
9	H27-30国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務 森林公園 里山パークス共同体	3010005018736	国営武蔵丘陵森林公園における公園運営維持管理	584	一般競争契約 (総合評価)	1	86.7%	
10	H28-31国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務みちのく公園マネジメント共同体	3010005018736	国営みちのく杜の湖畔公園における公園運営維持管理	479	一般競争契約 (総合評価)	1	87.9%	
11	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務 公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	3010005018736	国営越後丘陵公園における公園運営維持管理	460	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	
12	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務 まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	国営讃岐まんのう公園における公園運営維持管理	451	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	

J.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地の取得	57	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人A	-	用地の取得	24	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人B	-	用地の取得	30	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人C	-	用地の取得	15	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人C	-	用地の取得	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人D	-	用地の取得	11	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人D	-	用地の取得	5	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人E	-	用地の取得	9	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人F	-	用地の取得	5	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人F	-	用地の取得	2	随意契約 (その他)	-	-	
11	個人G	-	用地の取得	3	随意契約 (その他)	-	-	
12	個人G	-	用地の取得	1	随意契約 (その他)	-	-	
13	個人H	-	用地の取得	4	随意契約 (その他)	-	-	
14	個人I	-	用地の取得	3	随意契約 (その他)	-	-	
15	個人J	-	用地の取得	2	随意契約 (その他)	-	-	

K.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	少子高齢社会に対応した都市公園の機能再編手法及び利活手法に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	2	93.5%	
2	(一財)公園財団	3010005018736	都市における防災系統緑地の計画手法及び表現手法に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争)	2	91.3%	

L.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設環境研究所	4013301013608	防災・減災に係る伝統的な施設及び装置の保全・活用方策に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	
2	(株)建設環境研究所	4013301013608	都市における生物被害の管理方法に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	日本工営(株)	2010001016851	都市における生物多様性の評価に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	5	100%	
4	日本工営(株)	2010001016851	在来草本屋外試験モニタリング調査業務	0.7	随意契約 (少額)	2	70.2%	
5	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	まちなか広場のマネジメント手法に関する調査業務	4	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	観光振興に資する公園緑地に関する整理業務	2	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	
7	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	歴史的風致維持向上計画に関するデータベースの更新業務	0.9	随意契約 (少額)	2	94%	
8	(株)アスコット	1010501030626	緑化生態研究に係る情報発信コンテンツ作製業務	0.6	随意契約 (少額)	2	61.3%	

M.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮十造園土木(株)	3370001010462	公園内の植物管理業務	148	一般競争契約 (総合評価)	5	84.2%	
2	(有)サヤ建設	4290802020295	公園内の既存建築施設の改修工事	148	一般競争契約 (総合評価)	2	98.5%	
3	(株)昭立造園	3012801002195	公園内の植物管理業務	122	指名競争契約 (総合評価)	5	98.7%	
4	(株)奥原造園	6100001012887	公園内の植物管理業務	101	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
5	(株)海野ガーデン	6050001006606	公園内の植物管理業務	86	随意契約 (その他)	-	100%	
6	(株)鶴松造園建設	1300001007252	公園内の植物管理業務	80	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	
7	(株)竹澤建設	3290801016816	公園内の便益施設の新築工事	76	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	
8	岩間造園(株)	2180001009839	公園内の植物管理業務	59	随意契約 (その他)	-	91%	
9	(株)久保造園土木	8030001084734	公園内の植物管理業務	56	指名競争契約 (総合評価)	3	99.4%	
10	(株)野崎造園	5012701003779	公園内の植物管理業務	53	指名競争契約 (総合評価)	5	94.1%	

N.NPO法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人武蔵野の里作りクラブ	2012805001302	こもれびの里運営業務	44	随意契約 (その他)	-	-	
2	NPO法人ワンワンパーティクラブ	7080105003677	ドッグラン管理運営業務、出改札等補助業務	21	随意契約 (その他)	-	-	
3	NPO法人あいな育みの会	9140005004890	園内水田・畑の管理及び獣害対策、里山のくらしと文化に関する里山学習プログラム実施委託他	18	随意契約 (その他)	-	-	
4	NPO法人生態教育センター	1012705001246	平成29年度国営木曾三川公園環境教育プログラム運営補助業務	12	随意契約 (その他)	-	-	
5	NPO法人越の里山倶楽部	4110005012496	里山自然資源管理、水田管理、体験イベント実施運営、里山コーディネート等	8	随意契約 (その他)	-	-	
6	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	「あじさいパラッル」指導料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	「あじさいパラッル」材料費	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	NPO法人グローバルニームジャパン	4470005005919	害獣忌避剤購入	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	NPO法人コットン	-	草木染め準備作業	0	随意契約 (少額)	-	-	

O.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作業	9	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	花壇草花・草花管理作業	8	随意契約 (その他)	-	-	
3	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	花壇草花・草花管理作業	8	随意契約 (その他)	-	-	
4	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	施設、園路広場等の清掃業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	(公社)安曇野シルバー人材センター	8100005010514	園内清掃業務(堀金・穂高地区)	9	随意契約 (その他)	-	-	
6	(公社)北アルプス広域シルバー人材センター	2100005010511	園内清掃業務(大町・松川地区)	8	随意契約 (その他)	-	-	
7	(公社)立川市シルバー人材センター	1012805001484	入退場管理業務	2	随意契約 (その他)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 河川情報企画室 治水課 河川環境課		室長 島本 和仁 課長 井上 智夫 課長 光成 政和
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第96条			関係する 計画、通知等	河川整備計画(河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 等		
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特長や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	214,692	202,831	196,789	184,986	293,188
		補正予算	52,042	55,251	32,323		
		前年度から繰越し	81,895	113,934	95,203	87,251	
		翌年度へ繰越し	▲ 113,934	▲ 95,203	▲ 87,251		
		予備費等	-	-	-		
	計		234,695	276,813	237,064	272,237	293,188
	執行額		234,066	276,133	236,607		
	執行率 (%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		88%	107%	103%		
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	160,635		「新しい日本のための優先課題推進枠」160,221			
	都市水環境整備事業費	21,164					
	総合流域防災事業費	3,187					
	その他	0	293,188				
計	184,986	293,188					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))		成果実績	約〇%	71.3	71.8	72.2
		目標値	約〇%	-	-	-	-	76
		達成度	%	94	94	95	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))		成果実績	約〇%	55.3	55.5	55.8
		目標値	約〇%	-	-	-	-	60
		達成度	%	92	93	93	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸とする。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数		成果実績	約〇万戸	6.1	5.7	5.3
		目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4
		達成度	%	72	77	83	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合を25%から50%とする。	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (「水辺の賑わい創出に向け具体的な取組を実施した市区町村数」/「河川に隣接する各地方を代表する市区町村や観光振興の拠点となり得る市区町村数」)		成果実績	%	29	33	35
		目標値	%	-	-	-	-	50
		達成度	%	58	66	70	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水環境整備事業(直轄)の実施箇所数		活動実績	箇所	197	195	197	-
		当初見込み	箇所	197	193	191	-	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	/		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	71.3	71.8	72.2	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	55.3	55.5	55.8	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。										
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する										
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	実績値	%	29	33	35	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	50			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
地域のまちづくりに係る取組と一体となった河川管理施設の整備等を実施することにより、水辺の賑わい創出に向け水辺とまちが一体となった取組の推進に寄与する。											
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や橋梁架替に係る協定等であり、その所有者・管理者等が一者に限定されることによるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業の実施にあたり、工事用車両の運搬路選定に関して近隣住民との調整に不測の期間を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。 自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。 	
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

引き続き事業の重点化、事業の効率性・透明性の確保を徹底するとともに、ハード・ソフトが一体となった対策を一層進めるなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

近年の災害の状況や土地利用状況等を踏まえ計画・事業を実施するとともに、関係者が連携し、社会全体で洪水に備える水防災意識社会 再構築ビジョンに沿ってハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進することで効果的・効率的に事業を実施する。

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)
個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業
予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮
- ・高規格堤防事業
事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

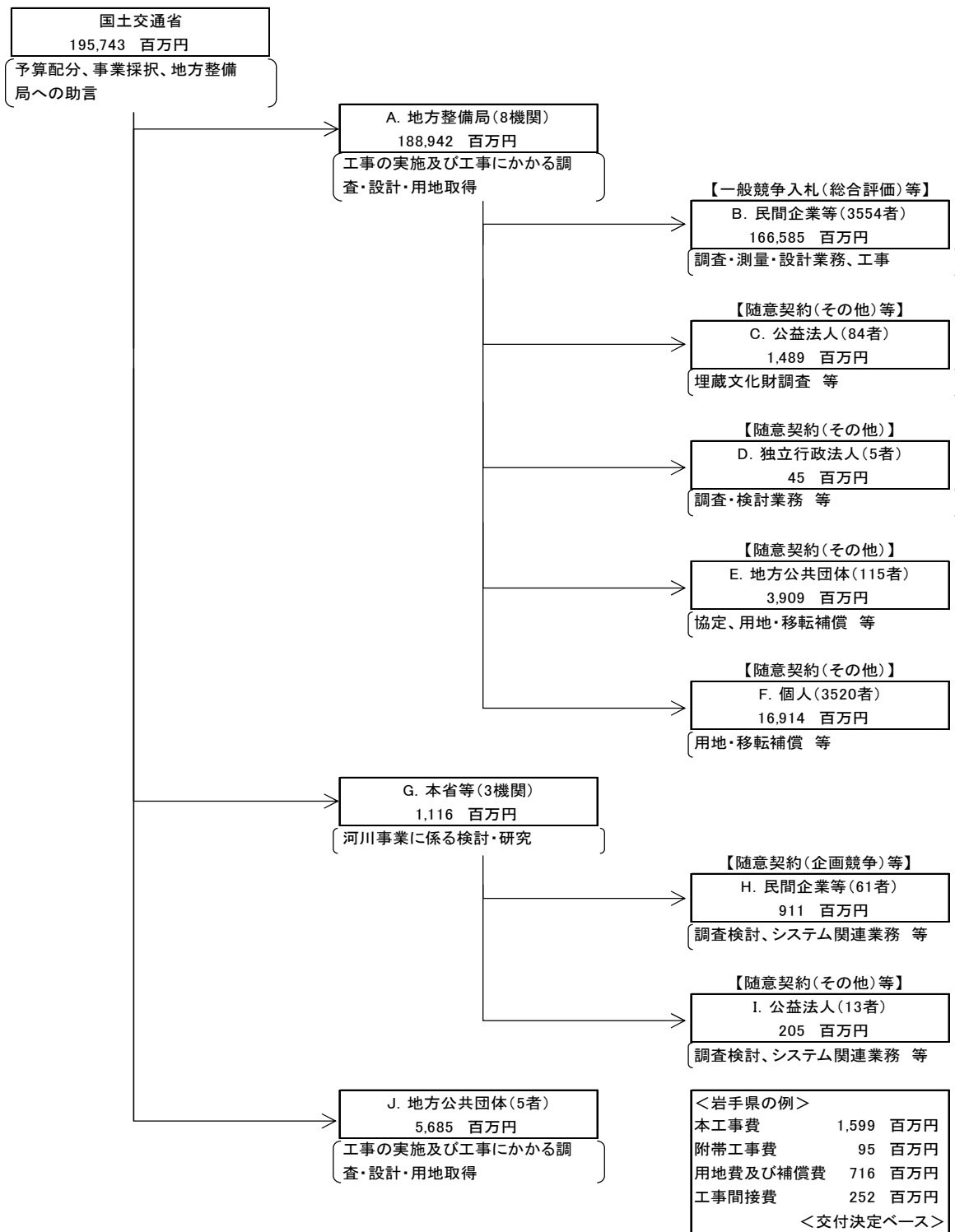
- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業：災害に強い国土づくり
○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164	平成25年度	055
平成26年度	052	平成27年度	053	平成28年度	063		
平成29年度	国土交通省 (0058)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約額ベース

A.関東地方整備局			B.(株)フジタ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	51,507	工事費	トンネル覆工工事	1,463
計		51,507	計		1,463
C.(公財)埼玉県 埋蔵文化財調査事業団			E.茨城県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	埋蔵文化財調査の委託	301	附帯工事費	橋梁架替工事に伴う委託等	631
測量設計費	埋蔵文化財調査の委託	266			
計		567	計		631
F.個人A			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	117	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	558
計		117	計		558
H.(株)建設技術研究所			I.国立大学法人長岡技術科学大学		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
河川事業調査費	水理実験業務	114	測量設計費	横断構造物に関する研究	20
計		114	計		20

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)
※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	51,507	-	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	29,447	-	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	28,890	-	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	19,210	-	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,722	-	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	15,889	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,137	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,141	-	-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フジタ	8011001039242	トンネル覆工工事	1,464	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
2	あおみ建設(株)	6010401076946	護岸改築工事	1,274	一般競争契約 (総合評価)	7	28%	-
3	金杉建設(株)	7030001050910	土砂整正工事	1,238	一般競争契約 (総合評価)	22	90%	-
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	検討設計業務	1,225	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	小川工業(株)	6030001086732	堤防整備工事	1,184	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	松浦建設(株)	6040001071527	堤防整備工事	1,157	一般競争契約 (総合評価)	12	91%	-
7	川村建設(株)	8030001031389	土砂整正工事	1,094	一般競争契約 (総合評価)	23	91%	-
8	(株)ケージーエム	7030001084693	堤防強化工事	1,040	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
9	共立建設(株)	1011001006587	樋管工事	863	一般競争契約 (総合評価)	7	94%	-
10	関口工業(株)	4030001045368	築堤工事	774	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについては複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財調査業務	567	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	かわまちづくり検討業務	115	随意契約 (企画競争)	1	95%	-
3	(公財)日本生態系協会	6013305001887	河川生息環境検討業務	89	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	H29利根川上流管内(稲戸井調節池)環境調査検討業務 河川財団・パンフィックコンサルタンツ	9010005000135	河川環境調査検討業務	44	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	多自然川づくり検討業務	44	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
6	平成29年度多摩川河川環境検討業務リバーフロント研究所・エコー設計共同体代表者 公益財団	1010005018655	河川環境検討業務	30	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	学校法人中央大学 中央大学	4010105000221	洪水調節検討業務	22	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	H29利根川段階整備等検討業務河川財団・建設技術研究所設計共同体	9010005000135	河川段階整備等検討業務	22	随意契約 (企画競争)	1	98%	-
9	H29荒川下流河川保全推進検討業務河川財団・建設技術研究所設計共同体	9010005000135	河川保全推進検討業務	17	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
10	H29久慈川・那珂川利用適正化検討業務河川財団・エコー・日水コン設計共同体	9010005000135	河川利用適正化検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

E. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	道路付替(協定)	631	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	八潮市	6000020112348	土地代金	385	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	埼玉県	1000020110001	高規格堤防(協定)	193	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	江戸川区	1000020131237	橋梁架替(協定)	190	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	春日部市	4000020112143	土地代金等	51	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	千葉県	4000020120006	橋梁架替(協定)	19	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	常総市	6000020082112	借地料等	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	吉川市	8000020112437	物件移転料	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	草加市	6000020112216	土地代金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	熊谷市	3000020112020	借地料等	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	117	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	115	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	権利消滅補償金等	101	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	76	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	69	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	65	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	権利消滅補償金等	62	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	物件移転料等	61	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	物件移転料等	59	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	54	随意契約 (その他)	1	100%	-

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	558	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	河川事業に係る調査・検討業務	415	-	-	-	-
3	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る調査・検討業務	144	-	-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	水理実験業務	114	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	日本工営(株)	2010001016851	測量業務	57	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
3	中央開発(株)	5011101012993	水理実験業務	54	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	(一財)河川情報センター	3010005000132	システム開発業務	49	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	31	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	調査検討業務	28	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
7	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	調査検討業務	28	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	23	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(株)テクノス・エンジニアリング	7030001080239	調査検討業務	17	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	-
10	(株)地圏総合コンサルタント	6011501016164	地質調査業務	13	随意契約(企画競争)	2	100%	-

I. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	河川横断構造物に関する委託研究	20	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	堤防に関する委託研究	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人群馬大学	9070005001680	河川横断構造物に関する委託研究	9	随意契約 (その他)	1	99%	-
4	学校法人 名城大学	7180005002298	堤防に関する委託研究	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	学校法人東京理科大学	5011105000945	流量観測に関する委託研究	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	国立大学法人岡山大学	2260005002575	堤防に関する委託研究	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	学校法人 関西大学	6120905001356	点群データに関する委託研究	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,I について複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)銭高組	5120001049004	護岸改築工事	2,839	一般競争契約 (総合評価)	26	90%	-
2	B	(株)安藤・間	2010401051696	水門新設工事	2,531	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
3	B	高田機工(株)	5010001021576	橋梁上部工事	2,206	一般競争契約 (総合評価)	18	91%	-
4	B	あおみ建設 (株)	6010401076946	護岸改築工事	2,164	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
5	B	(株)新井組	2011801005795	堤防耐震工事	1,203	一般競争契約 (総合評価)	15	90%	-
6	B	(株)新井組	2011801005795	樋管改築工事	624	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
7	B	(株)新井組	2011801005795	水門耐震工事	273	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
8	B	戸田建設(株)	6010001034874	樋管改築工事	919	一般競争契約 (総合評価)	8	92%	-
9	B	戸田建設(株)	6010001034874	水門耐震工事	764	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	-
10	B	若築建設(株)	6290801012011	橋梁下部工事	1,588	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-
11	B	PFI佐原リ バー(株)	4040001064417	PFI事業	1,532	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
12	B	(株)奥村組	7120001004931	樋管改築工事	1,138	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-
13	B	東亜建設工業 (株)	3011101055078	水門耐震工事	693	一般競争契約 (総合評価)	8	94%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

J.岩手県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,662			
計		2,662	計		0
M.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 植松 龍二	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水污泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率 ①民間活力イノベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	724	655	220	1,136			
		翌年度へ繰越し	▲655	▲220	▲1,136				
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,320	5,715	4,368	6,423	6,362		
	執行額	5,157	5,532	4,150					
	執行率(%)	97%	97%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	105%	79%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
下水道事業調査費		3,838	4,217	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,613					
下水道事業費補助		1,207	1,780						
下水道防災事業費補助		242	365						
その他		0	0						
計		5,287	6,362						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに下水污泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。	下水污泥エネルギー化率	成果実績	%	16	17	-		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	53	57	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水污泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	46	47	50		
			目標値	%	-	-	-		60
			達成度	%	77	78	83		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率		成果実績	%	57	58	58	
		目標値	%	-	-	-		62	
		達成度	%	92	94	94			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率		成果実績	%	90	90	91	
		目標値	%	-	-	-		96	
		達成度	%	94	94	95			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			目標・指標		成果実績	円/t-CO2			
地球温暖化対策関係			直接効果	目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金等により下水汚泥のエネルギー化に係る施設整備が実施された箇所)			箇所	6	7	7		
		当初見込み	箇所	6	7	7	6		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)			箇所	9	4	3		
		当初見込み	箇所	9	4	3	7		
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	/								
		計算式	/						

政策 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現

施策 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

測定指標	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	
							年度	32年度
測定指標	下水汚泥エネルギー化率	実績値	%	16	17	-		-
		目標値	%	-	-	-		30
	汚水処理人口普及率	実績値	%	90	90	91		
		目標値	%	-	-	-		96
	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%	19	62	74		
		目標値	%	-	-	-		100

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。
また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。

政策	4 水害等災害による被害の軽減							
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
	下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	57	58	58		32年度
		目標値	%	-	-	-		62
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
	災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	47	48	50		32年度
		目標値	%	-	-	-		60
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
	災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	35	35	36		32年度
目標値		%	-	-	-		40	
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	0	0	0		32年度	
	目標値	%	-	-	-		100	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。

政策	4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	23	43	70		32年度
		目標値	%	-	-	-		100

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。
また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。

改革項目	分野:								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	成果実績								
	目標値								
	達成度		%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	成果実績								
	目標値								
	達成度		%						

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行って	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施して		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設および成果物は、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省			浄化槽設置整備事業
	農林水産省			農山漁村地域整備交付金
点検・改善結果	点検結果	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。		
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善 内容

汚水対策、雨水対策として下水道が十分に活用されるよう、官民連携や技術開発等に係る取組を進め、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
改善 等
改

汚水対策、雨水対策として下水道が十分に活用されるよう、コンセッション等の多様なPPP/PFIやICTを活用した技術開発等を推進し、引き続き効率的・効果的に下水道整備を実施する。

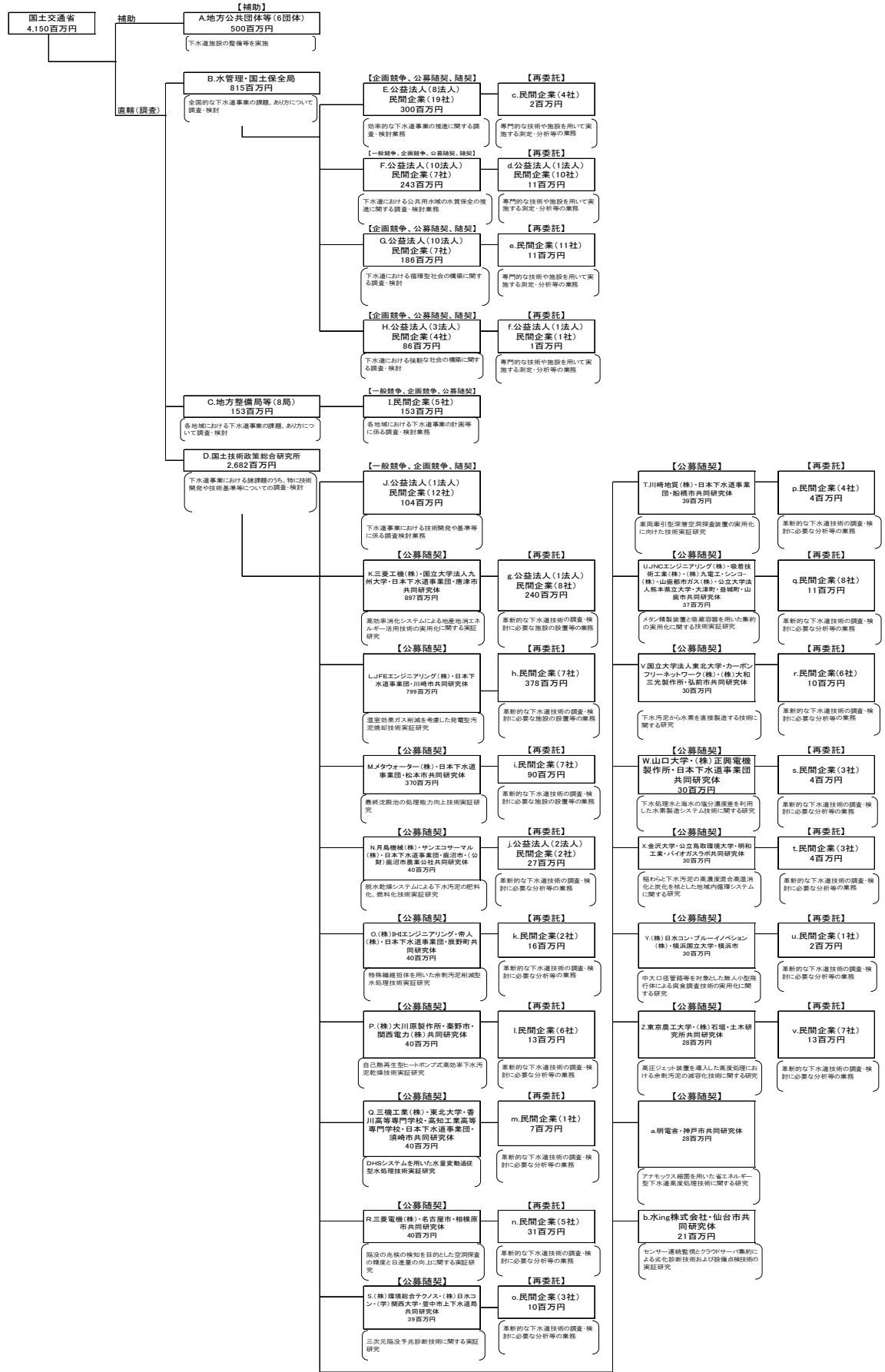
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	平成25年度	56
平成26年度	53	平成27年度	54	平成28年度	64		
平成29年度	国土交通省 (0064)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.横浜市			B.水管理・国土保全局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設整備等を実施	176	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	815
計		176	計		815
C.北陸地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	62	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,680
計		62	計		2,680
タント・トーマツ・デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー			センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・日本水工設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討業務	40	下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全の推進に関する調査・検討業務	30
計		40	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

島工業高等専門学校・日水コン・大成建設・霧島市共同			H.(株)日水コン 東京支所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	30	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	35
計		30	計		35

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	下水道事業施設の整備等を実施	176				
2	福岡県	6000020400009	下水道事業施設の整備等を実施	138				
3	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業施設の整備等を実施	95				
4	秋田県	1000020050008	下水道事業施設の整備等を実施	69				
5	医療法人社団健育会	6011405000058	下水道事業施設の整備等を実施	17				
6	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	下水道事業施設の整備等を実施	5				

B.水管理・国土保全局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	815				

C.地方整備局等(8局)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	62				
2	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	28				
3	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	20				
4	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	18				
5	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	9				
6	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	8				
7	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6				
8	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	2				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,680				

E.民間企業(19社)、公益法人(8法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中日本建設コンサル タント・トーマツ・デロ イト・トーマツ・ロビンソン 東北大学共同提案体	7180001039179	官路事業等における公共施設等運営事業等に関する検討業務	40	随意契約 (企画競争)	4	100%	
2	学・仙台市・日水コン 共同提案体	7370005002147	流況事業の病原ウイルス観測による総合的感染症予防対策の確立	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	PwCアドバイザリー 合同会社	7010001067262	における官民連携事業の導入	30	随意契約 (企画競争)	4	100%	
4	日本下水道事業団 (株)NJS 共同提案 体	2011105003406	下水道普及促進策(新増設)における下水道	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	日本下水道事業団	2011105003406	下水道普及促進策(新増設)における下水道	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	日本コンパニオン コンサルタント共同 提案体	3011101015783	下水道事業のあり方に関する検討業務	17	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	株式会社東京設計 事務所共同提案体	2011105003406	下水道普及促進策(新増設)における下水道	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	下水道普及促進策(新増設)における下水道	12	随意契約 (企画競争)	1	99%	
9	日本水工設計(株)	4010001062217	下水道普及促進策(新増設)における下水道	11	随意契約 (企画競争)	2	99%	
10	日水コン・PwC 共同 提案体	3011101015783	官民連携事業を活用した下水道普及促進検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	98%	

F.民間企業(7社)、公益法人(10法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	道水促進センター・ 京都大学・北九州市 立大学・フジ・日本 (株)日水コン 東京 支所	6010005014864	既存施設を活用した分 流式・合流式下水道における 効率的な悪臭対策	30	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(株)日水コン 東京 支所	3011101015783	下水道における雨天時 水質改善方策検討業務	25	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	(株)日水コン・(株) NJS 共同研究体	3011101015783	下水道における雨天時 水質改善方策検討業務	25	随意契約 (企画競争)	3	99%	
4	日本水工設計株式 会社・ペンタフ株式 会社・有限会社ロイ ド	4010001062217	下水道における雨天時 水質改善方策検討業務	24	随意契約 (公募)	1	98%	
5	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	下水道における雨天時 水質改善方策検討業務	22	随意契約 (公募)	1	91%	
6	(株)日水コン 東京 支所	3011101015783	下水道における雨天時 水質改善方策検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
7	(株)日水コン 東京 支所	3011101015783	下水道における雨天時 水質改善方策検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
8	(株)建設技術研究 所	7010001042703	下水道における雨天時 水質改善方策検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	GAIA共同研究体(代 表:鹿児島大学)	6340005001879	下水道における雨天時 水質改善方策検討業務	10	随意契約 (公募)	1	100%	
10	(株)日水コン・東北 大学 共同研究体	3011101015783	下水道における雨天時 水質改善方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	98%	
11	新日本環境調査 (株)	3010901005481	下水道における雨天時 水質調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	
12	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	下水道における雨天時 水質調査業務	5	随意契約 (公募)	1	100%	

G.民間企業(7社)、公益法人(10法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿兒島工業高等専門学校・日水コン・大成建設・霧島市・昔川コン・滋賀県共同研究体	8010105000820	その生産を核とした下水道資源のカスケード利用システムの構築	30	随意契約(公募)	1	100%	
2	(株)建設技術研究所	5100001024017	灰化・温排水による新たなリン回収技術の開発に関する研究	30	随意契約(公募)	1	100%	
3	(公財)日本下水道新技術機構	7010001042703	下水汚泥・再生水の利用推進方策検討業務	25	随意契約(企画競争)	1	100%	
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	4011105003503	下水処理場における取返水質とエネルギー管理方策検討業務	20	随意契約(企画競争)	1	100%	
5	国際航業(株)東京支店	8013401001509	有効利用等における公共施設等運営事業策に関する検討業務	20	随意契約(企画競争)	2	99%	
6	(公社)土木学会	9010001008669	下水道施設に関する市民科子プロジェクト展開方策検討業務	8	随意契約(企画競争)	1	100%	
7	日本水工設計(株)	5011105004847	排水処理(処理水・汚泥等)利活用技術の実用化に早成を期した検討業務	8	随意契約(企画競争)	1	98%	
8	日本下水道事業団・日水コン共同提案体	4010001062217	その資源有効利用状況に関する調査業務	7	一般競争契約(最低価格)	1	88%	
9	ハザルス環境共同研究体(代表:長岡技術科学大学)	2011105003406	下水処理場からの水素利活用検討業務	6	随意契約(企画競争)	2	99%	
10		7110005012080	下水汚泥の有効微生物固定技術と高付加価値農業資材の生産技術の開発	5	随意契約(公募)	1	100%	

H.民間企業(4社)、公益法人(3法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	雨水管理のスマート化の高度化に向けた新たな雨水管理手法に関する技術の継承に資する情報基盤活用推進策に関する検討業務	35	随意契約(企画競争)	2	99%	
2	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	流域単体による総合的な浸水対策を推進する手法構築検討業務	17	随意契約(企画競争)	1	97%	
3	(株)ニュージェック	2120001086883	下水道BCP策定マニュアル改訂検討業務	11	随意契約(企画競争)	1	100%	
4	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	河川・下水道のブルームモデルを用いたリアルタイム汚濁予測手法の開発に関する検討業務	8	随意契約(企画競争)	1	100%	
5	国立大学法人九州大学	8050005005206	土壌改良による流出抑制技術の構築	5	随意契約(公募)	1	99%	
6	シンタックス(株)	3290005003743	なる迅速化に向けた情報システム構築業務	5	随意契約(公募)	1	100%	
7	(株)水道産業新聞社	6120001044326	下水道に関する浸水対策に関する広報資料作成支援業務	1	随意契約(少額)	1	100%	
8	(公財)日本下水道新技術機構	5120001065389	下水道BCP策定マニュアル2017年版(地震・津波)に関する検討業務	1	随意契約(少額)	1	100%	
9	(株)日水コン 東京支所	4011105003503	下水道施設に関する検討業務	1	随意契約(少額)	1	99%	
10	シンタックス(株)	3011101015783	下水道施設に関する検討業務	1	随意契約(少額)	1	99%	
11	シンタックス(株)	6120001044326	下水道施設に関する検討業務	1	随意契約(少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.日本工営(株)			J.(公財)日本下水道新技術機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	信濃川流域別下水道整備総合計画基本方針策定調査業務	28	下水道事業調査費	下水道革新的技術の評価のための基礎資料作成業務	33
計		28	計		33
株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐海			エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実用化に関する実証研究	897	下水道事業調査費	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術実証研究	799
計		897	計		799
フオーター株式会社・日本下水道事業団・松本市共同			サマル(株)・日本下水道事業団・鹿沼市・(公財)鹿沼		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	最終沈殿池の処理能力向上技術実証研究	370	下水道事業調査費	脱水乾燥システムによる下水汚泥の肥料化、燃料化技術実証研究	40
計		370	計		40
エンジニアリング・帝人(株)・日本下水道事業団・辰野町			(株)大川原製作所・秦野市・関西電力(株)共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	特殊繊維担体を用いた余剰汚泥削減型水処理技術実証研究	40	下水道事業調査費	自己熱再生型ヒートポンプ式高効率下水汚泥乾燥技術実証研究	40
計		40	計		40

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 川高等専門学校・高知工業高等専門学校・日本下水道			R. 三菱電機(株)・名古屋市・相模原市 共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証研究	40	下水道事業調査費	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上に関する実証研究	40
計		40	計		40
境総合テクノス(株)日水コン・豊中市上下水道局 共同			川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	三次元陥没予兆診断技術に関する実証研究	39	下水道事業調査費	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術実証研究	39
計		39	計		39
丸電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法			学・カーボンフリーネットワーク(株)・(株)大和三光製作		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	37	下水道事業調査費	下水汚泥から水素を直接製造する技術に関する研究	30
計		37	計		30
大学(株)正興電機製作所・日本下水道事業団共同			大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガスラボ共同		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造システム技術に関する研究	30	下水道事業調査費	稲わらと下水汚泥の高濃度混合高温消化と炭化を核とした地域内循環システムに関	30
計		30	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

X.ブルーイノベーション(株)・横浜国立大学・横浜市			Z.東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	中大口径管路等を対象とした無人小型飛行体による腐食調査技術の実用化に関する	30	下水道事業調査費	高圧ジェット装置を導入した高度処理における余剰汚泥の減容化技術に関する研究	28
計		30	計		28
a.(株)明電舎・神戸市共同研究体			b.水ing株式会社・仙台市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	アナモックス細菌を用いた省エネルギー型下水高度処理技術に関する研究	28	下水道事業調査費	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の	21
計		28	計		21
c.(株)南部医理科			d.新日本環境調査(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	遺伝子配列解析	1	下水道事業調査費	金属類・水質分析業務	4
計		1	計		4
e.(株)東洋環境分析センター			f.五洋建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	品質確認に関する各種分析	6	下水道事業調査費	シームレスモデル解析業務	1
計		6	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

g.唐津土建工業(株)			h.東栄工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	建築・土木工事	94	下水道事業調査費	設備基礎、配管、サポート、構成加工品製作工事	182
計		94	計		182
i.(株)中村鐵工所			j.(有)サンスターエンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	機械据付工事	29	下水道事業調査費	運転・実験助勢業務	12
計		29	計		12
k.帝人エコ・サイエンス(株)			l.(株)環境管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水質分析	12	下水道事業調査費	汚泥肥料化・燃料化分析、評価	7
計		12	計		7
m.(株)東洋技研			n.応用地質(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水質分析	7	下水道事業調査費	空洞探査	22
計		7	計		22

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

o.iシステムリサーチ(株)			p.千葉ロードサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	実証調査及び解析補助	5	下水道事業調査費	管内調査(TVカメラ調査)	2
計		5	計		2
q.(株)川久保工業			r.(株)那須環境技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	配管及び機器類移設工事	4	下水道事業調査費	ガス分析、固体残渣分析	5
計		4	計		5
s.(株)シンリツ			t.(株)石垣		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	研究施設用水の配管及びその関連工事	2	下水道事業調査費	脱水性能試験	2
計		2	計		2
u.(株)ヤマソウヨコハマ			v.(株)クリーンテクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	実験補助(保安)	2	下水道事業調査費	実験装置設置	4
計		2	計		4

I.民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	信濃川流域別下水道整備総合計画基本方針策定調	28	随意契約 (公募)	2	100%	
2	日本工営(株)	2010001016851	信濃川流域別下水道整備総合計画基本方針検討業	28	随意契約 (公募)	1	100%	
3	(株)建設技術研究所 大阪支社	7010001042703	紀の川流域別下水道整備総合計画基本方針検討業	18	随意契約 (企画競争)	3	100%	
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	伊勢湾再生行動計画総括評価検討業務	15	随意契約 (公募)	2	100%	
5	日本工営(株)	2010001016851	備讃瀬戸海域流域別下水道整備総合計画の基本方	15	随意契約 (公募)	2	100%	
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	平成29年度有明海流域別下水道整備総合計画検討	9	随意契約 (公募)	3	100%	
7	(株)建設技術研究所	7010001042703	北海道における下水道汚泥のエネルギー利用検討	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	(株)ニュージェック	2120001086883	平成29年度 中部地方下水道推進検討業務	6	随意契約 (公募)	2	100%	
9	(株)建設技術研究所	7010001042703	平成29年度 伊勢湾再生行動計画検討業務	6	随意契約 (公募)	2	100%	
10	(株)建設技術研究所 東北支社	7010001042703	東北地方における持続可能な下水道事業に向けた	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
11	(株)建設技術研究所	7010001042703	北陸地域における効率的資源利用に関する検討業	5	随意契約 (公募)	2	100%	
12	復建調査設計(株)	4240001010433	広島湾再生プロジェクト検討業務	5	随意契約 (公募)	1	100%	
13	(株)五星	3470001010238	下水道情報処理システムデータ追加作業	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	

J.民間企業(12社)、公益法人(1法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道革新的技術の評価のための基礎資料作成業	33	随意契約 (公募)	1	99%	
2	(株)日水コン	3011101015783	下水道における技術シーズ・ニーズの実態把握に関	9	随意契約 (企画競争)	1	95%	
3	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水処理・汚泥エネルギー利用におけるコスト・エネ	8	随意契約 (企画競争)	1	99%	
4	中外テクノス(株)	5240001006942	下水処理場の大腸菌等調査業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
5	新日本環境調査(株)	3010901005481	下水処理場における一酸化二窒素発生状況に関す	5	随意契約 (企画競争)	2	92%	
6	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	都市における再生水利用に関する情報整理業務	4	随意契約 (公募)	1	99%	
7	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	平成29年度委託研究に関する意見聴取業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
8	(株)NJS	6011101045308	下水管路内の水位観測地点設定に関する調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
9	(株)日水コン	3011101015783	平成29年度下水道管きよ布設状況に関する実態調	3	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	
10	(株)G&U技術研究センター	3030001057629	落葉堆積量に対する雨水樹蓋の排水能力調査業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
11	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道における災害時初動体制構築に関する資料	3	一般競争契約 (最低価格)	2	199%	
12	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	下水道即時地震被害推定システム等のシステム改良	3	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
13	(株)クリタス	1013301002893	平成29年度湖北総合実験施設の運転管理業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
14	玉野総合コンサルタント(株)	4180001031246	効率的な下水道事業の実施に資する管路情報整理	3	一般競争契約 (最低価格)	2	80%	
15	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	平成29年度自動比色分析装置を用いた水質分析業	2	その他	1	100%	
16	新日本環境調査(株)	3010901005481	平成29年度ガスクロマトグラフを用いた一酸化二窒素	2	その他	1	100%	

K.三菱化工機(株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱化工機(株)・国立大学法人九州大	7020001074662	高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用	897	随意契約 (公募)	1	100%	

L.JFEエンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFEエンジニアリング(株)・日本下水道事	8010001008843	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術実	799	随意契約 (公募)	1	100%	

M.メタウォーター(株)・日本下水道事業団・松本市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター株式 会社・日本下水道事	8010401075293	最終沈殿池の処理能力向上技術実証研究	370	随意契約 (公募)	1	100%	

N.月島機械(株)・サンエコサマル(株)・日本下水道事業団・鹿沼市・(公財)鹿沼市農業公社共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月島機械(株)・サン エコサマル(株)・	8010001034856	脱水乾燥システムによる下水汚泥の肥料化、燃料化	40	随意契約 (公募)	1	100%	

O.㈱IHI環境エンジニアリング・帝人㈱・日本下水道事業団・辰野町共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱IHI環境エンジニア リング・帝人㈱・日本	1010601000826	特殊繊維担体を用いた余剰汚泥削減型水処理技術	40	随意契約 (公募)	1	100%	

P.(株)大川原製作所・秦野市・関西電力(株)共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大川原製作所・ 秦野市・関西電力	6080001013921	自己熱再生型ヒートポンプ式高効率下水汚泥乾燥技	40	随意契約 (公募)	1	100%	

Q.三機工業(株)・東北大学・香川高等専門学校・高知工業高等専門学校・日本下水道事業団・須崎市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三機工業(株)・東北 大学・香川高等専門	2010001008683	DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実	40	随意契約 (公募)	1	100%	

R.三菱電機(株)・名古屋市・相模原市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)・名古 屋市・相模原市 共同	4010001008772	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日	40	随意契約 (公募)	1	100%	

S.(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・豊中市上下水道局 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境総合テクノ ス・(株)日水コン・豊	9120001077653	三次元陥没予兆診断技術に関する実証研究	39	随意契約 (公募)	1	100%	

T.川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎地質(株)・日本 下水道事業団・船橋	7010401037591	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技	39	随意契約 (公募)	1	100%	

U.JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業	5010001022979	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に	37	随意契約 (公募)	1	100%	

V.国立大学法人東北大学・カーボンフリーネットワーク(株)・(株)大和三光製作所・弘前市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学・カーボンフリー	7370005002147	下水汚泥から水素を直接製造する技術に関する研	30	随意契約 (公募)	1	100%	

W.山口大学・(株)正興電機製作所・日本下水道事業団共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山口大学・(株)正興電機製作所・日本下	9250005001134	下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製	30	随意契約 (公募)	1	100%	

X.金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガストラボ共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工	2220005002604	稲わらと下水汚泥の高濃度混合高温消化と炭化を	30	随意契約 (公募)	1	100%	

Y.(株)日水コン・ブルーイノベーション(株)・横浜国立大学・横浜市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日水コン・ブルーイノベーション(株)・	3011101015783	中大口径管路等を対象とした無人小型飛行体による	30	随意契約 (公募)	1	100%	

Z.東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共	1012405001281	高圧ジェット装置を導入した高度処理における余剰	28	随意契約 (公募)	1	100%	

a.(株)明電舎・神戸市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明電舎・神戸市共同研究体	4010701009640	アナモックス細菌を用いた省エネルギー型下水高度	28	随意契約 (公募)	1	100%	

b.水ing株式会社・仙台市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水ing株式会社・仙台市共同研究体	1010801018437	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診	21	随意契約 (公募)	1	100%	

c.民間企業(4社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)南部医理科	7400001003797	遺伝子配列解析	1				
2	ITスタジオ(株)	8020001116884	ホームページ構築	0.4				
3	(株)クロス・マーケティング	9010001086351	ウェブアンケート	0.3				
4	(株)セイミ	9370001003279	遺伝子配列解析	0.1				

d.民間企業(10社)、公益法人(1法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本環境調査(株)	3010901005481	金属類・水質分析業務	4				
2	(株)ケイ・イー・エス	5290801010841	プラント建設工事、運転管理業務	2				
3	西日本環境リサーチ(株)	4290801010413	水質・土壌・底質分析、大気測定、それらに係る調査	1				
4	(一社)造水促進センター	6010005014864	下水処理場の更新計画調査	1				
5	(株)日立プラントサービス	5013301030602	水処理装置等の設計、製造、施工、保守	1				
6	日鉄住金環境(株)	4010001013921	微生物群集解析業務	0.8				
7	(株)和泉テック	6370001000485	プレートリダー修理	0.5				
8	東光ガード(株)	9080001003663	交通誘導業務	0.4				
9	東谷工営(有)	2290802005249	電気配線工事	0.2				
10	東海下水道整備(株)	8080401003396	給水補助業務	0.1				

e.民間企業(11社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東洋環境分析センター	6340001004984	品質確認に関する各種分析	6				
2	鎌田建設(株)	1340001007199	堆肥切り返し作業	2				
3	いであ(株)大阪支社	7010901005494	排水の淡水産植物プランクトンに対する生長阻害試験	0.9				
4	(株)アクアプランニング	1110001010102	水草の栽培	0.7				
5	(株)環境研究センター	6050001015524	成分分析	0.7				
6	(株)日吉	4160001010945	排ガス測定	0.5				
7	(株)キューサイ分析研究所	6290001022802	味分析	0.5				
8	オリエント冷機(有)	3340002002362	空調設備工事	0.4				
9	正晃(株)	4290001003374	遺伝子調査	0.2				
10	大電総業(株)	4340001008178	空調電源工事	0.1				

f.民間企業(1社)、公益法人(1法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	シームレスモデル解析業務	1				
2	(一財)気象業務支援センター	4010005018628	地震データの受信	0.3				

g.民間企業(8社)、公益法人(1法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	唐津土建工業(株)	1300001007260	建築・土木工事	94				
2	(株)岩田工業所	7300001007123	配管工事	67				
3	椿原工業(株)	2290001052266	機械設備据付	24				
4	協和機電工業(株)	7310001000473	電気計装設備工事	23				
5	日設機工(株)	3120001046283	機械設計業務	15				
6	(株)エーバイシー	9120001075756	建築設計業務	8				
7	(有)ミロ	9290002037532	仮設ハウス設置撤去業務	5				
8	文化シャッター(株)関西支部	3010001088907	建築工事	3				
9	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	汚泥分析、ガス分析	1				

h.民間企業(7社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東栄工業(株)	8020001018180	設備基礎、配管、サポート、構成加工品製作工事	182				
2	日本電技(株)	1010601021483	電気工事	73				
3	泉州工機(株)	9120101003906	ダクト製作工事	47				
4	タカギ建設(株)	2310001008810	架台製作工事	34				
5	美濃窯業(株)	5200001021920	ダクト耐火物工事	23				
6	JFEコンフォーム(株)	8020001072120	タービン基礎工事	11				
7	アイ・シー・ティー(株)	4020001002626	運転助勢	8				

i.民間企業(7社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中村鐵工所	7010601005415	機械据付工事	29				
2	中信アスナ(株)	4100001013557	配管工事、基礎工事および仮設工事	27				
3	富士古河E&C(株)	6020001077096	電気工事	20				
4	明水工業(有)	7020002046652	図面作成	5				
5	(株)イオ	4013401006866	水質分析	5				
6	東洋施設(株)	5010001086438	実験補助	2				
7	(株)ケースブレインズ	8012401015782	流速測定	2				

j.民間企業(2社)、公益法人(2法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)サンスターエンジニアリング	5012402001165	運転・実験助勢業務	12				
2	(株)総合水研究所	1120101003962	汚泥分析、ガス分析、排水分析	11				
3	(一財)日本土壌協会	6010005018799	堆肥化試験	2				
4	(公財)日本肥料種定協会	3011405001356	植害試験、無機化試験、ポット試験	2				

k.民間企業(2社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帝人エコ・サイエンス(株)	1010401044536	水質分析	12				
2	(株)鶴見製作所	9120001002215	仮説脱水試験	4				

l.民間企業(6社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境管理センター	7013401000164	汚泥肥料化・燃料化分析、評価	7				
2	バイオ燃料(株)	7010601030850	燃料評価・市場規模調査、実証設備消耗箇所調査	4				
3	神鋼商事(株)	5120001077442	燃料評価・市場規模調査、実証設備消耗箇所調査	1				
4	クリタ分析センター(株)	1050001016444	汚泥肥料化・燃料化分析、評価	0.5				
5	兵神装備(株)	4140001023239	燃料評価・市場規模調査、実証設備消耗箇所調査	0.3				
6	轟産業(株)	9210001002528	燃料評価・市場規模調査、実証設備消耗箇所調査	0.3				

m.民間企業(1社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東洋技研	1490001001600	水質分析	7				

n.民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質(株)	2010001034531	空洞探査	22				
2	日本電管(株)	9010001034681	データ整理	4				
3	管清工業(株)	1010901002720	管内調査	2				
4	アイサンテクノロジー(株)	5180001049428	MMS計測・解析	2				
5	西菱電機(株)	1140001078509	MMS計測・解析	0.5				

o.民間企業(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	iシステムリサーチ(株)	1130001050872	実証調査及び解析補助	5				
2	東西基礎調査(有)	4120002031837	装置の点検、実証調査走行、スコープ調査	4				
3	管清工業(株)	1010901002720	管内調査(TVカメラ調査)	0.8				

p.民間企業(4社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉ロードサービス(株)	2040001026889	管内調査(TVカメラ調査)	2				
2	管清工業(株)	1010901002720	管内調査(TVカメラ調査)	0.7				
3	建設サービス(株)	1290001012989	交通誘導	0.5				
4	日清警備東京(株)	3010901032435	交通誘導	0.4				

q.民間企業(8社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)川久保工業	2310001005246	配管及び機器類移設工事	4				
2	(株)尾上建設	8330001010940	敷鉄板移設工事	4				
3	(株)大原鉄工所	1110001022254	発電機再立ち上げ	1				
4	(同)MKシステムズ	1310003000485	制御装置システムチェック	0.6				
5	(株)朝日環境分析センター	2330001014096	シロキサン分析	0.4				
6	(有)池田機械設計	1310002009107	真空ポンプオイル交換	0.3				
7	(株)誠工社	5330001002511	吸蔵容器運搬	0.2				
8	長崎冷凍工業(株)	4310001001532	冷媒再充填	0.1				

r.民間企業(5社)、組合(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)那須環境技術センター	2060001011476	ガス分析、固体残渣分析	5				
2	弘前環境整備事業(協組)	7420005004708	汚泥排水収集・運搬	3				
3	(株)環境工学	8420001009734	排水分析、悪臭物質濃度分析	1				
4	マグネクス(株)	4012701000942	ガス発電試験	0.6				
5	(株)工藤酸素店	4420001009003	ガス配管工事	0.3				
6	青森リニューアブル・エナジー・リサイクリ	7420001002343	固体残渣収集・処分	0.1				

s.民間企業(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シンリツ	9250001008892	研究施設用水の配管及びその関連工事	2				
2	(有)宮川電工	8250002003530	研究施設用機器の設置・撤去工事及び電気工事	1				
3	(株)住化分析センター	2120001026468	水素分析	0.5				

t.民間企業(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)石垣	7010001036671	脱水性能試験	2				
2	(株)鹿児島県環境測定センター	8340001007473	汚泥・肥料分析	1				
3	金沢機工(株)	1220001002039	実験機設置	0.6				

u.民間企業(1社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヤマソウコハマ	9020001022025	実験補助(保安)	2				

v.民間企業(7社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)クリーンテクノス	6030001042157	実験装置設置	4				
2	東邦電機工業(株)	1470001005264	電気盤改造	3				
3	(株)ケーティーエス	8470001014655	実験装置改造	3				
4	(株)土壌環境プロセス研究所	3020001045725	高圧ジェット装置設置、点検保守	2				
5	(株)総合環境分析	4020001008862	水質分析	0.4				
6	マルサン運送(株)	5470001007678	実験装置の運送	0.3				
7	富士運送(株)	1470001005289	実験装置の運送	0.3				

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道リスク管理システムの運用経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	流域管理官			流域管理官 天野 雄介	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(以下「化管法」)」に基づく下水道業における化学物質の排出量及び移動量の届出について、集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系水質リスクの管理の実現を図る。また、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するため、下水道業を対象とし、化管法に基づく指針において定められている「化学物質管理計画」の策定促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	化管法に基づく下水道業における届出化学物質データの集計・管理をおこなうとともに、下水道業における化学物質管理計画策定状況等に係る調査、化学物質管理計画策定の促進策の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6	6	5	5	5		
	執行額	5	5	5					
	執行率(%)	83%	83%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	83%	100%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
水環境対策調査費		5	5						
その他		0	0						
計		5	5						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するため、化管法に基づく届出を行っている下水道業の届出事業所における化学物質管理計画の策定割合を100%にする	化学物質管理計画の策定割合	成果実績	%	23	25	26		
			目標値	%				32	100
			達成度	%	23	25	26		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	策定割合=(化管法に基づく「化学物質管理計画策定済事業所数」)÷(化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」) 分母出典:化管法に基づく集計結果(経済産業省及び環境省による公表値) 分子出典:全国の下水道事業者における化学物質管理計画策定状況調査結果(国土交通省調査)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	届出化学物質の集計を行った化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」	活動実績	件	2,019	2,012	2,013	-	-	
		当初見込み	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	化学物質管理計画の策定状況調査を行った届出事業所数	活動実績	件	2,019	2,012	2,013	-	-	
		当初見込み	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	契約金額／届出化学物質の集計を行った化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」	単位当たりコスト	千円	2.5	2.5	2.5	2.5
		計算式	百万円/件	5/2,019	5/2,012	5/2,013	5/2,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	契約金額／ 化学物質管理計画の策定状況調査を行った届出事業所数	単位当たりコスト	千円	2.5	2.5	2.5	2.5
		計算式	百万円/件	5/2,019	5/2,012	5/2,013	5/2,000

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理、化学物質管理計画の策定促進を図ることにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水質リスクの管理の実現を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道から排出される化学物質による公共用水域への水質リスクの管理の実現を図るものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	化管法において、国が実施すべき事業とされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	化管法において、化学物質の排出量及び移動量に関するデータの集計・管理は国が実施すべき事業とされており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

○

一般競争入札によりコスト削減を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集計・管理されたデータは有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系水質リスクの管理の実現を図っている。 ・業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、とりまとめに向け調査内容に過不足はないか等を確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した	
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から一般競争入札により発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善の全体	これまで集積した化学物質の特性に係る知見等を活用し、化学物質管理計画の策定の促進に向けた取組を検討するなど、事業のより一層の効率的・効果的な実施に努めるべき。また、一者応礼となった原因を分析し、更なる競争性の確保に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	化学物質管理計画の策定の促進については、事務連絡を発出し、管理計画の策定例を示すなどの対策を引き続き実施するとともに、策定状況のフォローアップ調査を実施するなど、より一層の効率的・効果的な実施に努める。また、公募期間を十分に確保するなど、更なる競争性の確保に務める。		
備考			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道分野の水ビジネス国際展開経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者					
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道企画課	課長 山田 哲也					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針、未来投資戦略、インフラシステム輸出戦略						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に優位性を有する我が国の下水道技術の海外展開を促進するために、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「下水道システムの戦略的な国際標準化の推進」等を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国、地方公共団体、民間企業が一体となり、我が国が有する下水道に関する経験、知識、ノウハウ、技術を活かして、「プロジェクトの上流部分である下水道政策」と「政策を実現するための日本優位技術」を組み合わせたプロジェクトを形成するため、政策対話、プロジェクトセールスを推進する。 ②本邦企業が世界的に優位性を有している下水道技術の国際社会における位置づけを確固とするものとするために、その評価等を目的とした国際標準化を推進する。 ③国と地方公共団体の連携強化により、政策・技術をパッケージインフラとした水・環境関連のトータルソリューションの発信拠点として日本版ハブ構想を推進する。 ④民間企業等による相手国のニーズにより適合した技術開発・改良や、下水道整備の必要性・効果に関する啓発のため、現地でのデモ施設による実証試験を支援。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算状況	当初予算	102	98	110	117	143				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		102	98	110	117	143				
	執行額		100	91	108						
	執行率(%)		98%	93%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	93%	98%							
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	水環境対策調査費		117	143	「新しい日本のための優先課題推進枠」44						
	その他		0	0							
	計		117	143							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年度の我が国企業の下水道分野における海外受注件数を20件に引き上げる		我が国企業の下水道分野における海外受注案件数		成果実績	件	6	19	18	32年度	31年度
					目標値	-	-	-	20		
					達成度	%	30	95	90		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		下水道グローバルセンター(GCUS)会員への調査									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込			
	国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数		活動実績	件	16	13	16				
			当初見込み	件	16	16	16	16			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	(国内外でのセミナー、政府間対話等開催にかかった費用) / (国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数)		単位当たりコスト	百万円/件	4.2	4.8	5.2				
		計算式	百万円/件	67/16	63/13	83/16					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国の下水道技術・経験を活用することにより、世界の水環境問題の解決に寄与する。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本邦企業の下水道分野における海外展開を促進するものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道分野の海外展開には、相手国政府との政策対話が必要であり、政府の関与が必要である。このため、個々の自治体ではなく、政策と技術が一体となった海外展開を国が主導する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界の水ビジネス市場に対して、我が国が培ってきた高度な下水道技術を核に水インフラとして海外展開するための施策は、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性及び競争性は確保されている。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	セミナー・政府間対話等の実施までに、効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効率的に取り組んでいる。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実施結果は我が国の下水道技術を核とする水インフラの海外展開に資するものであり、有効である。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・海外水ビジネス等を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、セミナー・政府間対話等の開催、プロジェクト形成のための可能性検討調査及び国際標準化戦略の推進など総合的な取り組みを実施した。 ・支出先の選定に当たっては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式においては評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。					
	改善の方向性	今後も競争性、透明性及び公平性の観点から調査業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	一者応募となった原因を分析し、更なる競争性の確保に努めるべき。また、海外での受注の一層の拡大を図るため、これまで以上に、相手国のニーズを早期に、かつ、具体的に把握できるような取組の検討を進めるなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	一者応札の要因として、入札条件等が適当か改めて検証を行う。また、セミナーやFS調査の対象とする国や技術を見直すとともに、新たな多国間協力の枠組みを構築し、相手国のニーズを早期、かつ、具体的に把握できるよう努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	153	平成23年度	154	平成24年度	177	平成25年度	57
平成26年度	54	平成27年度	55	平成28年度	66		
平成29年度	国土交通省 (0061)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
108百万円

下水道分野の海外展開調査の
企画・立案、進捗管理・指導

A. 財団法人等(2者)
47百万円

下水道技術の海外プロジェクト形成に向けた調査・支援

B. 民間企業(6者)
61百万円

下水道技術の海外プロジェクト形成に向けた調査・支援

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案			B. 下水道技術海外実証事業協同事業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水道分野における海外政府機関等とのネットワーク構築等検討業務	40	請負	実証試験支援	34
計		40	計		34

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案体		下水道分野における海外政府機関等とのネットワーク構築等検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	日本下水道事業団	2011105003406	汚泥処理等に関する国際標準化作業について情報収集・整理等	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	下水道技術海外実証事業協同事業体		実証試験支援	34	随意契約 (公募)	6	100%	
2	日本水工設計(株)	4010001062217	水の再利用及び雨水管理に係る国際標準化の推進方策検討等	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	株式会社日水コンクリアウォーターOS AKA株式会社共同提案体		下水道事業の理解促進・本邦技術の普及方策の調査・検討等	6	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	グローバルワークス(株)	8010001113073	ベトナム版推進工法の更新	1	随意契約 (少額)	1	100%	
5	前澤工業株式会社	5010001057579	ウクライナ・モルドバを対象とした基礎調査	1	随意契約 (少額)	1	100%	
6	水ing株式会社	1010801018437	ウランバートルの基礎調査事業権対応型無償資金協力事業に係る情報収集	1	随意契約 (少額)	1	100%	

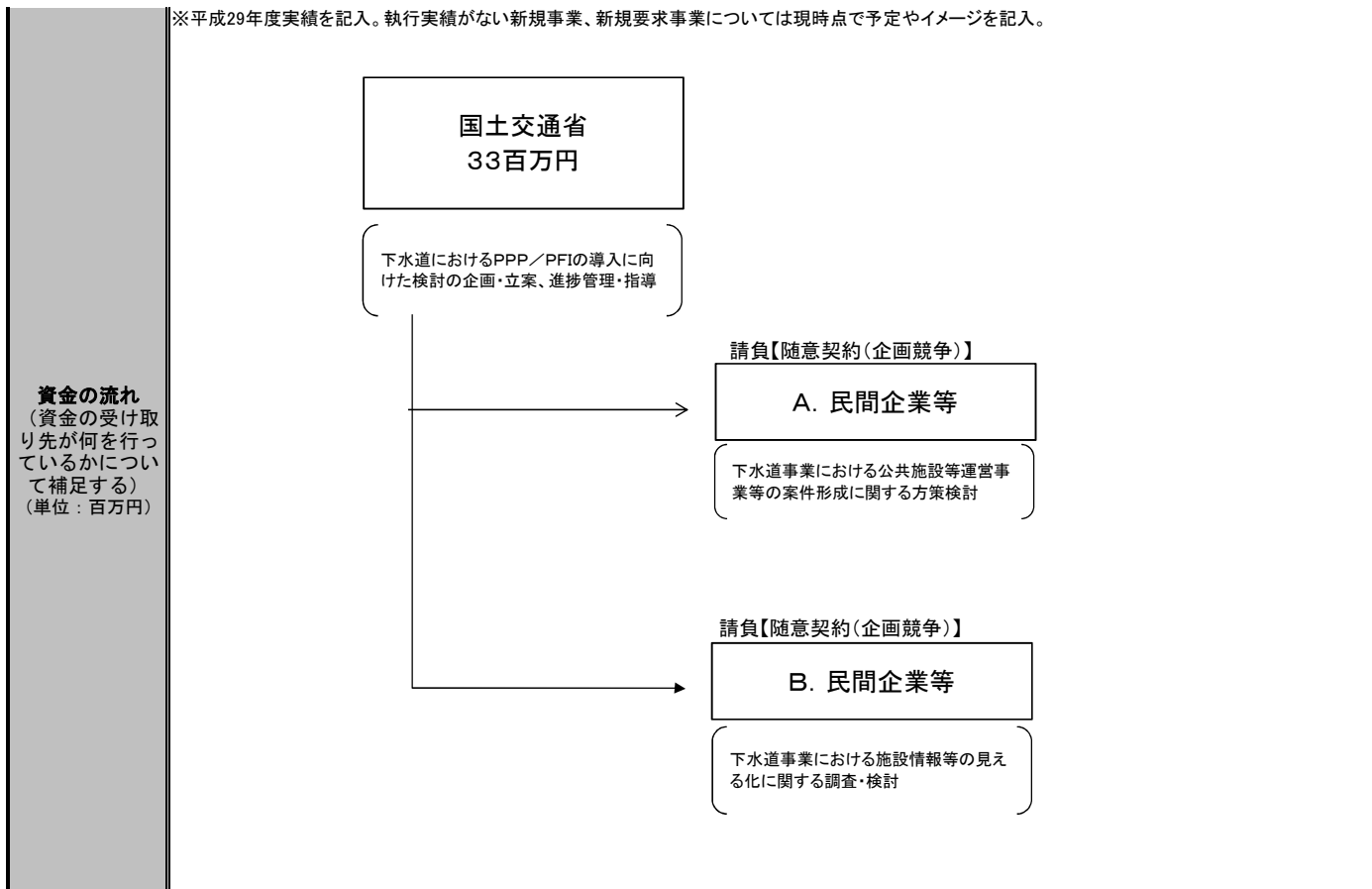
平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	下水道企画課			課長 山田 哲也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年6月15日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」においても、コンセッションの導入をはじめとする多様なPPP/PFIの活用等を重点的に推進するとされている。そのため、コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む、モデルとなる地方公共団体を支援し、その成果を全国に水平展開すること等により、地方公共団体におけるコンセッション方式等のPPP/PFIの検討・導入が促進されることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む地方公共団体の準備事業(広域的な検討を含む)を支援するため、民間企業・地方公共団体の双方へヒアリングを行いつつ、案件スキームの検討や実施方針案等の作成等を行う。 ・コンセッション方式導入に関する課題の抽出と解決策の検討を実施し、成果をとりまとめ、全国に水平展開する。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	30	33	39	42			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	30	33	39	42			
	執行額		0	30	32	-				
	執行率(%)		-	100%	97%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	97%	-				
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	水環境対策調査費	39	42	「新しい日本のための優先課題推進枠」42						
	その他	0	0							
	計	39	42							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	モデル都市の支援で得られたコンセッションをはじめとするPPP/PFIのノウハウや知見等を共有し、意見交換を実施する	PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業の数	成果実績	団体	-	32	80	-	-	
			目標値	団体	-	-	70	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PPP/PFI検討会参画状況(国土交通省下水道部調べ)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	地方公共団体の支援数	活動実績	団体	-	3	9	9	-		
		当初見込み	団体	-	3	9	9	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	実績額/地方公共団体の支援数	単位当たりコスト	百万円	-	6.7	3	4.3			
計算式		百万円/団体	-	20/3	27/9	39/9				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	件	-	-	-	-	30年度	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	社会資本整備等							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
						28年度			年度	29年度
成果実績		件	5	6	-	-	-	6		
目標値		件	6	6	-	-	-	6		
	達成度	%	83	100	-	-	-	100		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
・本事業により、コンセッション事業の導入検討を行っている都市の案件形成を支援することで、目標達成につなげる。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	コンセッション事業を含むPPP/PFI手法の導入に際して、地方公共団体は先行事例を必要としており、本事業の目的と合致。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体においては先例が極めて少数であり、ノウハウも蓄積されていないため、案件形成支援や先進事例の水平展開は国が行う必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2017年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」等において、下水道分野はコンセッション事業を含むPPP/PFIを推進することとされており、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的な観点から評価し選定(企画競争)を行っており、競争性は確保されている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減や透明性・公平性を確保している。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は地方公共団体がPPP/PFIを検討する際に参考となるよう取り纏め、水平展開を行っており、十分に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	支出先について事業の効果を最大化するための技術的な観点からの評価・選定(企画競争)を行ったこと等により、競争性・効率性は確保されている。	
	改善の方向性	・今後も競争性、透明性及び公平性の観点から委託業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。	
外部有識者の所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業へのコンセッション方式の導入について、既に事業開始された事例のノウハウを横展開する効果的な方法を検討すべき。 ・PPP/PFIを進める前提として、下水道の広域化の取組を進めるべき。 ・また、コンセッション方式の導入を予定していない地方自治体におけるボトルネックを正確に把握し、それに基づく施策をしっかりと検討すべき。 ・さらに、汚水処理の使用料金をはじめ、事業全体の経営状況を地元住民等が正確に理解できるように見せるべき。 			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	先行的にコンセッション方式を導入した事例のノウハウ等の全国展開を図るとともに、コンセッション方式の導入に向けた課題等を十分に整理・分析した上で導入推進方策を検討するなど、事業の一層の効率的・効果的な実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ol style="list-style-type: none"> ① 自治体・民間事業者との検討会の実施、各地方ブロック毎における説明会の開催等により、官民連携に向けた意見交換等やコンセッション事例の効果的な周知を実施する。 ② 社会資本整備総合交付金の交付要件とした、全都道府県におけるH34年度までの「広域化・共同化計画」の策定、H30年度早期の管内全市町村等が参加する検討体制の構築を着実に進める。 ③ 全地方公共団体に対してアンケートを実施し、上記①検討会等における参加団体との意見交換とあわせ、ボトルネックを把握し、必要なガイドラインの策定を行う。 ④ 公営企業会計の適用促進や、下水道事業の中長期収支見通し推計モデルの活用促進等により、各地方公共団体の事業全体の経営状況の把握を後押しする。 		
備考			
<p>・平成28年秋の年次公開検証において、概要以下の指摘があった。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 先進事例の共有をすべき ② PPP/PFI推進アクションプランの数値目標に向け最大限努力すべき ③ 自治体において財務や経営に関する「見える化」を進めるべき ④ 広域化の進んでいない自治体における上下水道の改築に対する補助等について広域化の検討を行うことを要件とすべき <p>対応状況は以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 本事業において開催する検討会等により情報共有を実施 ② 本事業による自治体への支援拡充に加え自治体首長等に対する働きかけを実施 ③ 全国の下水道管理者において事業計画の公表を原則化 ④ 下水処理場の改築への支援にあたり、当該処理場の統廃合の検討を要件化 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-012
平成28年度	新28-007		
平成29年度	国土交通省 (0062)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.PwCアドバイザリー合同会社			B.新日本有限責任監査法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負		下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	27	請負	下水道事業における施設情報等の見える化に関する調査・検討業務	5
計			27	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	27	随意契約(企画競争)	2	99.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本有限責任監査法人	1010005005059	下水道事業における施設情報等の見える化に関する調査・検討業務	5	随意契約(企画競争)	3	99.8%	-